

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【2022年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

・本書類は、金融商品取引法において「業務及び財産の状況に関する説明書類」（金融商品取引法第46条の4に基づき作成する説明書類）への記載が義務付けられている事項（法定記載事項）のうち、「株式の保有数の上位10名までの株主の氏名等」の記載の一部を省略したものである。

・法定記載事項が全て記載された「業務及び財産の状況に関する説明書類」は当社の営業所又は事務所において閲覧することが可能である。

## JPアセット証券株式会社

## I. 当社の概況及び組織に関する事項

### 1. 商号

J Pアセット証券株式会社

### 2. 登録年月日（登録番号）

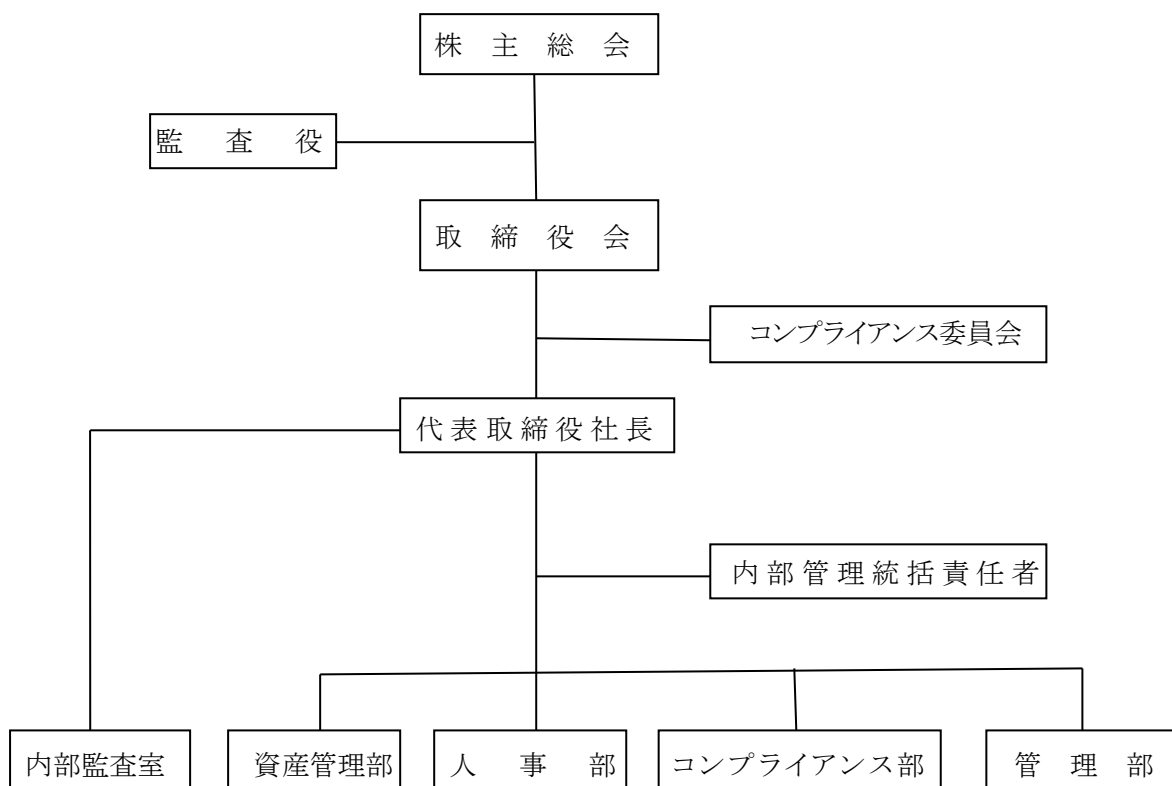
2010年 6月11日 関東財務局長（金商）第2410号

### 3. 沿革及び経営の組織

#### (1) 会社の沿革

| 年 月      | 沿 革   |
|----------|---|
| 2008年10月 | 金融商品取引、商品先物取引の受託業務を目的として、ジャパン・プライベート・アセットマネジメント株式会社を大阪府中央区に設立 |
| 2008年12月 | 東京支店を新設   |
| 2009年 2月 | 商品先物取引業の許可取得  |
| 2009年 7月 | 金融商品取引業の登録（近畿財務局長（金商）第312号）<br>日本投資者保護基金加入                    |
| 2009年 8月 | J Pアセット証券株式会社に商号変更  |
| 2009年 8月 | 日本証券業協会へ加入  |
| 2010年 4月 | 本社を旧東京支店（東京都中央区小舟町）に移転、旧本社は大阪支店とする                            |
| 2010年 6月 | 本社移転に伴い金融商品取引業の登録変更（関東財務局長（金商）第2410号）                         |
| 2011年 4月 | 特定非営利活動法人 証券・金融商品あつせん相談センターと<br>手続実施基本契約を締結                   |
| 2015年11月 | 本社を中央区日本橋人形町に移転   |
| 2017年 1月 | 商品先物取引業の許可更新  |
| 2020年 9月 | 商品先物取引業を廃業  |

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

2022年3月31日現在

| 氏名又は名称             | 保有株式数  | 割合(%)  |
|--------------------|--------|--------|
| 1. 株式会社 大研地所       | 1,990  | 13.00  |
| 2. 高井 伸夫           | 1,800  | 11.76  |
| 3. 志村 仁            | 1,645  | 10.75  |
| 4. 和田 れい子          | 880    | 5.75   |
| 5. 中田 一男           | 700    | 4.57   |
| 6. 株式会社 スリーエイチアセット | 510    | 3.33   |
| 7. 個人              | 400    | 2.61   |
| 8. 個人              | 400    | 2.61   |
| 9. 福原 俊平           | 365    | 2.38   |
| 10. 個人             | 360    | 2.35   |
| その他 ( 101 名)       | 6,257  | 38.91  |
| 計 111 名            | 15,307 | 100.00 |

(注) 議決権割合は小数点第3位以下を切り捨てております。

(注) 一部の個人株主については、日本証券業協会の「業務及び財産の状況に関する説明書類の公表に関する規則」に基づき、個人株主の氏名に代えて「個人」と記載しております。

## 5. 役員の氏名又は名称

| 役職名   | 氏名又は名称 | 代表権の有無 | 常勤・非常勤の別 |
|-------|--------|--------|----------|
| 取締役社長 | 志村 仁   | 有      | 常勤       |
| 専務取締役 | 福原 俊平  | 無      | 常勤       |
| 取締役   | 渡邊 喜一郎 | 無      | 常勤       |
| 取締役   | 中田 一男  | 無      | 非常勤      |
| 監査役   | 小島 健治  | —      | 常勤       |

以上 5名

## 6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

| 氏名    | 役職名        |
|-------|------------|
| 砂明利 賢 | コンプライアンス部長 |

## 7. 業務の種別

### (1) 第一種金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項/法第28条第1項）

| 業務の種類  |
|--|
| ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引   |
| ② 有価証券の売買、市場デリバティブ取引の媒介、取次または代理                              |
| ③ 取引所金融商品市場における有価証券の売買等の委託の媒介、取次又は代理                         |
| ④ 有価証券の募集もしくは売出しの取扱い   |
| ⑤ 有価証券等または市場デリバティブ取引に関して顧客から金銭または有価証券の預託を受けること               |
| ⑥ 社債、株式等の振替に関する法律に規定する社債、株式等の振替を行うために口座の開設を受けて社債、株式等の振替を行うこと |

### (2) 第一種金融商品取引業付随業務（金融商品取引法第35条第1項）

| 業務の種類   |
|---|
| ① 有価証券の貸借業務   |
| ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務                                      |
| ③ 有価証券に関する顧客の代理業務                                       |
| ④ 受益証券に係る収益金、償還金または解約金の支払に係る業務の代理業務                     |
| ⑤ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金もしくは残余財産の分配または利息もしくは償還金の支払に係る業務の代理業務 |
| ⑥ 累積投資契約の締結業務   |
| ⑦ 有価証券に関連する情報の提供または助言業務                                 |
| ⑧ 他の事業者への事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する助言、仲介業務         |
| ⑨ 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務                                  |

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

| 名 称  | 所 在 地  |
|------|--|
| 本 店  | 〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町三丁目3番13号<br>人形町フォレストビル5F |
| 大阪支店 | 〒541-0048 大阪市中央区瓦町3-4-10<br>日宝御堂ビル610号         |

9. 他に行っている事業の種類

- (1) その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務  
(金商法第35条第2項第7号・金融商品業等府令第68条第21号)  
平成30年6月届出
- (2) 有料職業紹介業 令和4年3月承認

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当ありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

当事業年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、ワクチン接種の進展により経済活動正常化の動きが見られました。しかしながら、新たな変異株の発生により感染が再拡大し、まん延防止等重点措置の対象区域も拡大しました。さらに、2022年初から急速に感染が拡大しているオミクロン株への対応にも万全を期す必要があるとともに、ウクライナ情勢等により原材料の高騰や物流の不安定化の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております

このような環境下、国内株式市場においては、日経平均株価は、新型コロナ感染拡大に伴い経済回復の遅れが懸念され、4月後半そして7月後半から8月後半にかけては、日経平均も弱含みとなりました。8月20日には26,954円81銭の年初来安値をつけましたが、菅内閣総理大臣の退陣表明が好感されて、終盤に差し掛かる9月14日に年初来高値となる30,795円78銭まで上昇しました。その後は、一進一退を続け、比較的長い期間ボックス圏を推移しました。2022年の年初から下落基調だった日経平均株価は、2月の後半以降、米国の金融引き締めへの懸念とウクライナ問題の影響で、さらに下落し、3月9日には24,681円74銭と底をつけると、その後はロシアとウクライナの停戦交渉が進展するとの見方が一時浮上し、短期のうちに15%もの急騰を見せました。しかしながら、早期停戦は望み薄の状況と判明し、株価は3月下旬から再び下落基調に戻り期末の株価は27,821円43銭となり昨年期末比4.6%の下落となりました。

このような状況の中、当社におきましては、新型コロナウイルス蔓延に伴う緊急事態宣言下での対面営業の取り止め、宣言期間前後の面談自粛対応など長期に亘り営業活動が満足に出来ない厳しい状況のもと、当期の営業収益は現物・信用取引に係わる受入手数料が伸び悩み、営業収益は337,974千円（前年同期比10.0%増）に止まり、純営業収益は321,079千円（同9.0%増）となりました。加えて、販売管理費も443,922千円（同1.6%増）と高止まり、経常利益は△122,586千円、当期純利益は、過年度に提起された損害賠償請求訴訟において、和解による訴訟終結を図ったことによる和解金59,751千円を計上したことにより、遺憾ながら△183,048千円の損失（前期実績4,294千円の黒字）となりました。

来期は、株式に特化した経営から株式以外の安定収入も得る経営を行うことにより黒字化を目指してまいります。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

|                                 | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2022年3月期 |
|---------------------------------|----------|----------|----------|
| 資本金                             | 315      | 111      | 197      |
| 発行済株式総数(株)                      | 11,407   | 11,867   | 15,307   |
| 営業収益                            | 273      | 307      | 337      |
| (受入手数料)                         | 270      | 301      | 329      |
| ((委託手数料))                       | 264      | 277      | 302      |
| ((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))   | -        | -        | -        |
| ((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料)) | 1        | 22       | 24       |
| ((その他の受入手数料))                   | 4        | 1        | 2        |
| (トレーディング損益)                     | -        | -        | -        |
| ((株券等))                         | -        | -        | -        |
| ((債券等))                         | -        | -        | -        |
| ((その他))                         | -        | -        | -        |
| 純営業収益                           | 267      | 294      | 321      |
| 経常損益                            | △166     | △1       | △121     |
| 当期純損益                           | △177     | 4        | △182     |

### (2) 有価証券引受・売買等の状況

#### ① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

|     | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2022年3月期 |
|-----|----------|----------|----------|
| 自 己 | -        | -        | -        |
| 委 託 | 13,344   | 31,969   | 23,067   |
| 計   | 13,344   | 31,969   | 23,067   |

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

| 区 分                    | 引受高   | 売出高 | 特定投資家向け売付け勧誘等の総額 | 募集の取扱高 | 売出しの取扱高 | 私募の取扱高 | 特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高 |   |
|------------------------|-------|-----|------------------|--------|---------|--------|-------------------|---|
| 20<br>年<br>3<br>月<br>期 | 株券    | -   | -                | -      | 5       | 0      | -                 | - |
|                        | 国債証券  | -   | /                | -      | -       | /      | -                 | - |
|                        | 地方債証券 | -   | /                | -      | -       | /      | -                 | - |
|                        | 特殊債券  | -   | -                | -      | -       | -      | -                 | - |
|                        | 社債券   | -   | -                | -      | -       | -      | -                 | - |
|                        | 受益証券  | /   | /                | /      | 52      | -      | -                 | - |
|                        | その他   | -   | -                | -      | -       | -      | -                 | - |
|                        | 合 計   | -   | -                | -      | 57      | 0      | -                 | - |
| 21<br>年<br>3<br>月<br>期 | 株券    | -   | -                | -      | 3       | 3      | -                 | - |
|                        | 国債証券  | -   | /                | -      | -       | /      | -                 | - |
|                        | 地方債証券 | -   | /                | -      | -       | /      | -                 | - |
|                        | 特殊債券  | -   | -                | -      | -       | -      | -                 | - |
|                        | 社債券   | -   | -                | -      | -       | -      | -                 | - |
|                        | 受益証券  | /   | /                | /      | 1,125   | -      | -                 | - |
|                        | その他   | -   | -                | -      | -       | -      | -                 | - |
|                        | 合 計   | -   | -                | -      | 1,129   | 3      | -                 | - |
| 22<br>年<br>3<br>月<br>期 | 株券    | -   | -                | -      | 4       | 1      | -                 | - |
|                        | 国債証券  | -   | /                | -      | -       | /      | -                 | - |
|                        | 地方債証券 | -   | /                | -      | -       | /      | -                 | - |
|                        | 特殊債券  | -   | -                | -      | -       | -      | -                 | - |
|                        | 社債券   | -   | -                | -      | -       | -      | -                 | - |
|                        | 受益証券  | /   | /                | /      | 1,170   | -      | -                 | - |
|                        | その他   | -   | -                | -      | -       | -      | -                 | - |
|                        | 合 計   | -   | -                | -      | 1,174   | 1      | -                 | - |

- (3) その他業務の状況  
該当ありません。

- (4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

|                    | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2022年3月期 |
|--------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本規制比率 (A/B×100) | 214.6%   | 334.4%   | 302.3%   |
| 固定化されていない自己資本 (A)  | 234      | 376      | 362      |
| リスク相当額 (B)         | 109      | 112      | 111      |
| 市場リスク              | -        | -        | -        |
| 取引先リスク             | 3        | 10       | 8        |
| 基礎的リスク             | 106      | 102      | 111      |



(5) 使用人の総数及び外務員の総数

|         | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2022年3月期 |
|---------|----------|----------|----------|
| 使用人     | 30名      | 31名      | 29名      |
| (うち外務員) | 28名      | 29名      | 25名      |

### Ⅲ. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位:千円)

| 資 産 の 部        |                  |                  | 負 債 の 部          |                  |                  |
|----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 科 目            | 金 額              |                  | 科 目              | 金 額              |                  |
|                | 2021年3月期         | 2022年3月期         |                  | 2021年3月期         | 2022年3月期         |
| <b>流 動 資 産</b> | <b>1,443,564</b> | <b>1,216,277</b> | <b>流 動 負 債</b>   | <b>1,064,018</b> | <b>850,099</b>   |
| 現金・預金          | 343,318          | 215,172          | 信用取引負債           | 445,362          | 315,133          |
| 預託金            | 490,000          | 410,000          | 信用取引借入金          | 405,450          | 245,247          |
| 顧客分別金信託        | 480,000          | 400,000          | 信用取引貸証券受入金       | 39,912           | 69,885           |
| その他の預託金        | 10,000           | 10,000           | 預り金              | 444,494          | 393,348          |
| 信用取引資産         | 455,414          | 357,375          | 顧客からの預り金         | 420,946          | 384,116          |
| 信用取引貸付金        | 412,739          | 287,345          | その他の預り金          | 23,548           | 9,232            |
| 信用取引借証券担保金     | 42,675           | 70,030           | 受入保証金            | 135,827          | 109,927          |
| 短期差入保証金        | 138,349          | 199,939          | 信用取引受入証拠金        | 78,333           | 84,353           |
| 信用取引差入保証金      | 50,000           | 90,000           | 先物取引受入証拠金        | 57,494           | 25,573           |
| 先物取引差入証拠金      | 62,039           | 65,061           | 受取差金勘定           | 2,091            |                  |
| その他の差入保証金      | 26,309           | 44,878           | 1年内返済予定のリース債務    |                  |                  |
| 支払差金勘定         | 2,091            | 14,713           | 未払金              | 479              | 304              |
| 前払費用           | 3,344            | 3,453            | 未払費用             | 14,363           | 12,389           |
| 未収入金           | 503              | 1,134            | 未払法人税等           | 7,054            | 2,484            |
| 未収収益           | 9,494            | 7,932            | 未払消費税等           | 12,543           |                  |
| その他の流動資産       | 1,047            | 3,360            | 未払社債利息           | 1,800            |                  |
| 貸倒引当金          |                  |                  |                  |                  |                  |
| <b>固 定 資 産</b> | <b>25,128</b>    | <b>27,447</b>    | <b>固 定 負 債</b>   | <b>190,000</b>   | <b>190,000</b>   |
| 有形固定資産         | 2,518            | 2,376            | 社債               | 190,000          | 190,000          |
| 建物             | 4,552            | 4,552            | その他の固定負債         | -                |                  |
| 器具備品           | 8,321            | 8,821            | <b>特別法上の準備金</b>  | <b>3,151</b>     | <b>3,151</b>     |
| 減価償却累計額        | △ 10,355         | △10,997          | 金融商品取引責任準備金      | 3,151            | 3,151            |
| 無形固定資産         | 110              | 50               | 商品取引責任準備金        | -                | -                |
| ソフトウェア         | 110              | 50               | <b>負 債 合 計</b>   | <b>1,257,169</b> | <b>1,043,250</b> |
| 投資その他の資産       | 22,500           | 25,021           | <b>株 主 資 本</b>   | <b>211,523</b>   | <b>200,474</b>   |
| 長期差入保証金        | 21,492           | 21,661           | 資本金              | 111,500          | 197,500          |
| 長期前払費用         | -                | 145              | 資本剰余金            | 95,729           | 181,729          |
| 長期委託者未収金       | 5,086            | 5,086            | 資本準備金            | 95,729           | 181,729          |
| 出資金            |                  | 3,010            | その他資本剰余金         | -                |                  |
| 長期貸倒引当金        | △ 5,086          | △5,086           | 利益剰余金            | 4,294            | △178,754         |
| その他の投資         | 1,008            | 205              | 繰越利益剰余金          | 4,294            | △178,754         |
|                |                  |                  | <b>純 資 産 合 計</b> | <b>211,523</b>   | <b>200,474</b>   |
| <b>資産合計</b>    | <b>1,468,692</b> | <b>1,243,725</b> | <b>負債・純資産合計</b>  | <b>1,468,692</b> | <b>1,243,725</b> |

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

| 科 目                    | 2021年3月期 |                 | 2022年3月期 |                 |
|------------------------|----------|-----------------|----------|-----------------|
|                        | 内 訳      | 金 額             | 内 訳      | 金 額             |
| 営業収益                   |          | 307,226         |          | 337,974         |
| 受入手数料                  |          | 301,782         |          | 329,605         |
| 委託手数料                  | 300,368  |                 |          |                 |
| その他の受入手数料              | 1,413    |                 |          |                 |
| トレーディング損益              |          |                 |          |                 |
| 金融収益                   |          | 5,444           |          | 8,368           |
| 金融費用                   |          | 12,855          |          | 16,895          |
| <b>純 営 業 収 益</b>       |          | <b>294,371</b>  |          | <b>321,079</b>  |
| 販売費・一般管理費              |          | 436,890         |          | 443,922         |
| 取引関係費                  | 96,228   |                 | 93,326   |                 |
| 人件費                    | 245,456  |                 | 249,466  |                 |
| 不動産関係費                 | 39,179   |                 | 40,985   |                 |
| 事務費                    | 30,006   |                 | 34,026   |                 |
| 減価償却費                  | 724      |                 | 701      |                 |
| 租税公課                   | 4,724    |                 | 4,296    |                 |
| 貸倒引当金繰入                |          |                 |          |                 |
| その他                    | 20,570   |                 | 21,120   |                 |
| <b>営 業 利 益</b>         |          | <b>△142,519</b> |          | <b>△122,843</b> |
| 営業外収益                  |          | 147,367         |          | 309             |
| 営業外費用                  |          | 6,711           |          | 52              |
| <b>経 常 利 益</b>         |          | <b>△1,863</b>   |          | <b>△122,586</b> |
| 特別利益                   |          | 10,000          |          |                 |
| 商品責任準備金戻入              | 10,000   |                 |          |                 |
| 特別損失                   |          | 467             |          | 59,751          |
| その他の特別損失               |          |                 |          | 59,751          |
| 金融商品責任準備金繰入            | 461      |                 |          |                 |
| 減価償却除去損                | 6        |                 |          |                 |
| <b>税 引 前 当 期 純 利 益</b> |          | <b>7,668</b>    |          | <b>△182,338</b> |
| 法人税、住民税および事業税          |          | 3,374           |          | 710             |
| <b>当 期 純 利 益</b>       |          | <b>4,294</b>    |          | <b>△183,048</b> |

## (3) 株主資本等変動計算書

前期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

(単位：千円)

|                         | 株主資本     |         |              |              |                | 純資産<br>合計 |
|-------------------------|----------|---------|--------------|--------------|----------------|-----------|
|                         | 資本金      | 資本剰余金   |              | 利益剰余金        | 株主<br>資本<br>合計 |           |
|                         |          | 資本準備金   | その他資本<br>剰余金 | その他利<br>益剰余金 |                |           |
|                         |          |         |              | 繰越利益<br>剰余金  |                |           |
| 当期首残高                   | 315,930  | 124,420 | 130,000      | △386,120     | 184,229        | 184,229   |
| 当期変動額                   | 11,500   | 11,500  |              | 4,294        | 27,294         | 27,294    |
| 新株の発行                   | 33,000   | 33,000  |              |              | 33,000         | 33,000    |
| 当期純利益                   |          |         |              | 4,294        | 4,294          | 4,294     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額<br>(純額) | △215,930 | △40,190 | △130,000     | 386,120      |                |           |
| 当期変動額合計                 | △204,430 | △28,690 | △130,000     | 390,414      | 27,294         | 27,294    |
| 当期末残高                   | 111,500  | 95,729  |              | 4,294        | 211,523        | 211,523   |

当期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

(単位：千円)

|                           | 株主資本    |           |              |              |                | 純資産<br>合計 |
|---------------------------|---------|-----------|--------------|--------------|----------------|-----------|
|                           | 資本金     | 資本剰余金     |              | 利益剰余金        | 株主<br>資本<br>合計 |           |
|                           |         | 資本<br>準備金 | その他資本<br>剰余金 | その他利<br>益剰余金 |                |           |
|                           |         |           |              | 繰越利益<br>剰余金  |                |           |
| 当期首残高                     | 111,500 | 95,729    |              | 4,294        | 211,523        | 211,523   |
| 当期変動額                     |         |           |              |              |                |           |
| 新株の発行                     | 86,000  | 86,000    |              |              | 172,000        | 172,000   |
| 当期純利益                     |         |           |              | △183,048     | △183,048       | △183,048  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額<br>(欠損補填) |         |           |              |              |                |           |
| 当期変動額合計                   | 86,000  | 86,000    |              | △183,048     | △11,048        | △11,048   |
| 当期末残高                     | 197,500 | 181,729   |              | △178,754     | 200,474        | 200,474   |

(4) 注記事項

財務諸表の作成方法について

当社の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書は「会計計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）並びに同規則第 118 条第 1 項に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

| 2021 年 3 月期   | 2022 年 3 月期  |
|---|--|
| <p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品に属する有価証券<br/>時価法</p> <p>(2) その他有価証券<br/>時価のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく<br/>時価法<br/>時価のないもの … 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）<br/>定率法</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用<br/>定額法</p> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法</p> <p>3. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金<br/>債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上</p> <p>(2) 金融商品取引責任準備金<br/>金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 及び金融商品取引業に関する内閣府令第 175 条に定めるところにより算出した額を計上</p> <p>(3) 商品取引責任準備金<br/>商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第 221 条の規定に基づき同法施行規則に定める額を計上</p> <p>4. 消費税等の会計処理<br/>税抜方式</p> | <p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品に属する有価証券<br/>同左</p> <p>(2) その他有価証券<br/>同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）<br/>定率法</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用<br/>同左</p> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br/>同左</p> <p>3. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金<br/>同左</p> <p>(2) 金融商品取引責任準備金<br/>同左</p> <p>(3) 商品取引責任準備金<br/>なし</p> <p>4. 消費税等の会計処理<br/>同左</p> |

[貸借対照表に関する注記]

| 2021 年 3 月期  | 2022 年 3 月期   |
|--|---|
| <p>1. 差入を受けた有価証券等の時価額</p> <p>信用取引受入保証金の代用有価証券 281,812 千円</p> <p>先物取引受入証拠金の代用有価証券 — 千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,355 千円</p> | <p>1. 差入を受けた有価証券等の時価額</p> <p>信用取引受入保証金の代用有価証券 92,423 千円</p> <p>先物取引受入証拠金の代用有価証券 — 千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,997 千円</p> |

[株主資本等変動計算書に関する注記]

| 2021年3月期            |         |       |       |         | 2022年3月期            |         |        |       |         |
|---------------------|---------|-------|-------|---------|---------------------|---------|--------|-------|---------|
| 発行済株式数の種類及び総数に関する事項 |         |       |       |         | 発行済株式数の種類及び総数に関する事項 |         |        |       |         |
| 株式の種類               | 前事業年度末  | 増加株式数 | 減少株式数 | 当事業年度末  | 株式の種類               | 前事業年度末  | 増加株式数  | 減少株式数 | 当事業年度末  |
| 普通株式                | 11,407株 | 460株  | 一株    | 11,867株 | 普通株式                | 11,867株 | 3,440株 | 一株    | 15,307株 |

[金融商品の時価等に関する事項]

| 2021年3月期  |                  |            |            | 2022年3月期  |                  |            |            |
|---|------------------|------------|------------|---|------------------|------------|------------|
| 2020年3月末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。   |                  |            |            | 2021年3月末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。   |                  |            |            |
|   | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |   | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
| (1) 現金及び預金  | 343,318          | 343,318    | —          | (1) 現金及び預金  | 215,172          | 215,172    | —          |
| (2) 預託金   | 490,000          | 490,000    | —          | (2) 預託金   | 410,000          | 410,000    | —          |
| (3) 信用取引貸付金   | 412,739          | 412,739    | —          | (3) 信用取引貸付金   | 287,345          | 287,345    | —          |
| (4) 短期差入保証金   | 138,349          | 138,349    | —          | (4) 短期差入保証金   | 199,939          | 199,939    | —          |
| 資産計   | 1,384,407        | 1,384,407  | —          | 資産計   | 1,182,486        | 1,182,486  | —          |
| (5) 信用取引借入金   | 405,450          | 405,450    | —          | (5) 信用取引借入金   | 315,133          | 315,133    | —          |
| (6) 預り金   | 444,494          | 444,494    | —          | (6) 預り金   | 393,348          | 393,348    | —          |
| (7) 受入保証金   | 135,827          | 135,827    | —          | (7) 受入保証金   | 109,927          | 109,927    | —          |
| (8) 社債  | 190,000          | 190,000    | —          | (8) 社債  | 190,000          | 190,000    | —          |
| 負債計   | 482,361          | 482,361    | —          | 負債計   | 1,008,408        | 1,008,408  | —          |
| (注) 金融商品の時価の算定方法<br>(1)現金及び預金 (2)預託金 (3)信用取引貸付金 (4)短期差入保証金(5)信用取引借入金 (6)預り金 (7)受入保証金…短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。<br>(8)社債…当社発行の劣後債であり、市場価格がなく、また他の債券と比較して割引率等で時価を算出したとしてもクレジット・ディスカウント率が不明であるため、額面価格を時価としております。 |                  |            |            | (注) 金融商品の時価の算定方法<br>(1)現金及び預金 (2)預託金 (3)信用取引貸付金 (4)短期差入保証金(5)信用取引借入金 (6)預り金 (7)受入保証金 同左<br>(8)社債 同左 |                  |            |            |

[1株当たり情報に関する注記]

| 2021年3月期   |            | 2022年3月期   |             |
|------------|------------|------------|-------------|
| 1株当たり純資産額  | 17,824円50銭 | 1株当たり純資産額  | 13,096円94銭  |
| 1株当たり当期純利益 | 373円26銭    | 1株当たり当期純利益 | △14,937円86銭 |

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

| 借入先        | 2021年3月期  | 2022年3月期  |
|------------|-----------|-----------|
| 株式会社証券ジャパン | 405,450千円 | 245,247千円 |

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益  
該当ありません。

**4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）**

**の契約価額、時価及び評価損益**

- (1) 先物取引・オプション取引の状況  
該当ありません。
- (2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況  
該当ありません。

**5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無**

該当ありません。

#### IV. 管理の状況

##### 1. 内部管理の状況の概要

当社においては、社長直轄の「内部監査室」が、各部の業務が法令・諸規則等に基づき適切かつ効率的に遂行されているかを、適時、検証する態勢で内部牽制機能を強化しております。加えて内部管理統括責任者を内部管理部門の最高責任者として、営業責任者及び内部管理責任者を指導すると共に、コンプライアンス部によるコンプライアンス研修の年間計画を定め、社員全員が受講することによりコンプライアンス意識の向上に努めています。

営業責任者及び内部管理責任者は、金融商品取引法その他諸規則を遵守するため、投資勧誘等の営業活動が正常に行われる様に監視すると共に、お客様からの問い合わせ、苦情に誠実に対応するように部下を指導しています。

万が一、投資勧誘等の営業活動や顧客管理に重大な事案が出た場合には、速やかに当該内容を内部管理統括責任者へ報告し、適確に対応する体制となっています。

##### (内部監査室)

社長直轄の部署として他の部門から独立した内部監査室が、当社の業務全般にわたり法令・諸規則及び社内規則等の遵守状況と業務運営の効率性について検証を行うとともに、検証結果に基づき経営陣に対し内部統制の充実に資する提言を行うこととしております。

##### (コンプライアンス部)

営業部店における投資勧誘及び内部管理に係る業務が法令・諸規則並びに社内規則等に基づき適切かつ効率的に遂行されているかを検証するとともに、不適切な行為が認められた場合は、再発防止策を策定し、その内容を各部支店に周知徹底する等により、類似事案の発生防止を図ることとしております。加えて、リテール営業部門におけるコンプライアンスの一段の意識向上を目的に関係部署と連携し適時、適切にコンプライアンスに関する指導を行うこととしております。また、有価証券市場における公正な価格形成、取引の公正性の確保のため、売買状況を日々監視し、相場操縦的取引、インサイダー取引等の未然防止に努めるとともに、法令・諸規則の遵守の徹底と不適切行為防止のため、監視を行っております。更に、ファイナンスの円滑な遂行のための監視及び投資情報資料の審査、内部者取引の監視を行うほか、業務を通じ営業部門に対し適切な指導・助言を行っております。

##### (コンプライアンス委員会)

取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置し四半期に1回以上開催しており、企業統治や法令遵守状況及びリスク管理の実態監視、コンプライアンス・リスクに対する未然防止策の検討、危険防止のための社内啓発活動等につき情報共有を行い問題点への対策を審議しております。このほか、社外弁護士より適宜リスク対応等の助言を受けております。



## 2. 分別管理等の状況

### (1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

#### ① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

| 項目                 | 2021年3月31日現在の金額 | 2022年3月31日現在の金額 |
|--------------------|-----------------|-----------------|
| 直近差替計算基準日の顧客分別金必要額 | 449             | 381             |
| 顧客分別金信託額           | 480             | 400             |
| 期末日現在の顧客分別金必要額     | 457             | 397             |

日証金信託銀行㈱と顧客分別金信託契約を締結し、毎日、顧客資産分別金の差替基準日を定め、計算の結果過不足が生じた場合、必要に応じて差替基準日の翌日から起算して3営業日以内に金銭の追加信託等を行っております。

#### ② 有価証券の分別管理の状況

##### イ 保護預り等有価証券

| 有価証券の種類 |      | 2021年3月31日現在 |       | 2022年3月31日現在 |       |
|---------|------|--------------|-------|--------------|-------|
|         |      | 国内証券         | 外国証券  | 国内証券         | 外国証券  |
| 株券      | 株数   | 1,637千株      | -千株   | 1,241千株      | -千株   |
| 債券      | 額面金額 | -百万円         | 17百万円 | -百万円         | 17百万円 |
| 受益証券    | 口数   | 162百万口       | -百万口  | 666百万口       | -百万口  |

##### ロ 受入保証金代用有価証券

| 有価証券の種類 |      | 2021年3月31日現在 | 2022年3月31日現在 |
|---------|------|--------------|--------------|
|         |      | 数量           | 数量           |
| 株券      | 株数   | 203千株        | 62千株         |
| 債券      | 額面金額 | -百万円         | -百万円         |
| 受益証券    | 口数   | 5百万口         | 1千口          |
| その他     | 数量   | -千株          | -千株          |

#### ハ 管理の状況

当社は、別に定める「分別管理に関する規程」第3条に従い、顧客との取引に関して顧客から預託された有価証券及び顧客の計算に属する有価証券(以下「顧客有価証券」という。)について、固有有価証券の保管場所と明確に区分しており、下記別表のとおり保管することで、顧客有価証券につき、どの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管しております。

| 項目    | 保管場所         | 保管状態 |
|-------|--------------|------|
| 上場株式等 | 株式会社証券保管振替機構 | 振替決済 |
| 非上場株式 | 自社金庫         | 個別保管 |
| 外国証券  | 母店証券の保管機関    | 混蔵保管 |

- ③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況  
該当ありません。

#### (2) 金融商品取引法第43条2の2の規定に基づく区分管理の状況

- ① 商品顧客区分管理信託の状況  
該当ありません。
- ② 有価証券等の区分管理の状況
- イ 有価証券等の種類ごとの数量等  
該当ありません。
- ロ 管理の状況  
該当ありません。

#### (3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

- ① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況  
該当ありません。
- ② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況  
該当ありません。

### V. 連結子会社等の状況に関する事項

#### 1. 企業集団の構成

該当ありません。

#### 2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当ありません。

以 上